



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	919	18.7	315	35.5	314	36.0	205	38.3
2022年12月期第1四半期	774	—	232	—	231	—	148	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 205百万円(38.3%) 2022年12月期第1四半期 148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	56.84	54.43
2022年12月期第1四半期	41.42	39.37

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に関わる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,918	986	51.4
2022年12月期	2,127	780	36.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 986百万円 2022年12月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,186	11.2	680	6.8	677	6.8	440	6.8	121.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年1月20日の取締役会にて、2023年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	3,627,680株	2022年12月期	3,616,160株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	448株	2022年12月期	392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	3,618,580株	2022年12月期1Q	3,590,662株

(注) 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、引き続き持ち直しの動きが見られております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響にも十分注意する状況が続いています。

人材サービス業界において、2023年3月の有効求人倍率は1.32倍と前年同月を0.09ポイント上回っており、引き続き持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は578,800千円(前年同期比14.0%増)となり、前年同期実績を超えて過去最高となりました。イベント開催数はオンライン型を減らし来場型の開催数を増加したことにより、前年同期実績とほぼ同水準となりました。販売枠数は、営業活動の見直し、企業のイベント出展ニーズの早期取り込みにより前年同期実績を大きく上回りました。特に来場型・大規模イベントの販売枠数が増加しました。2024年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは強く、受注進捗は2023年3月卒向けを上回って推移しております。

新卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は92,865千円(前年同期比16.6%増)となり、過去最高となりました。2024年3月卒ユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)は、就職活動の早期化の影響により前年同期実績を上回りました。カバー率(登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率)も同様の要因により前年同期実績を上回りました。ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)は、契約締結先の掘り起こしや新規顧客企業獲得等の営業施策により、前年同期実績を大幅に上回りました。2024年3月卒学生向けスポナビ2024の登録者数は、2023年3月末時点で、2023年3月卒学生向けスポナビ2023の登録者数の前年同期実績を下回りました。登録者数が下回った一方で、ユニーク紹介学生数を含めたサービス利用者数は増加しております。2024年3月卒学生向けのスポチャレ累計登録者数及びユニーク紹介学生数は、2023年3月末時点で共に2023年3月卒の前年同期実績を大幅に上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は213,595千円(前年同期比34.5%増)となり、企業の採用需要において持ち直しの動きが継続したことにより過去最高となりました。企業の採用需要において持ち直しの動きが継続したことにより、ユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)及びユニーク紹介企業数は共に前年同期実績を大幅に上回りました。新規登録者数は、広告宣伝費の戦略的投下により、前年同期実績を上回りました。

売上原価に関しては、新卒者向けイベント事業における来場型イベントの開催数増加に伴う開催費用の増加、また、スポナビアスリート(デュアルキャリア)事業の成長に伴う派遣労務費の増加により、前年同期比で増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、売上高が過去最高となり、販売費及び一般管理費が増加したものの売上高の増加率を下回ったため、過去最高の利益となりました。人件費については、利益体質への改善にむけた一環で中途採用ペースを抑制したこと等により前年同期実績から小幅増加にとどまりました。広告宣伝費は登録者数獲得のため前年同期比で増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は919,436千円(前年同期比18.7%増)、営業利益は315,504千

円（前年同期比35.5%増）、経常利益は314,971千円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は205,675千円（前年同期比38.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,918,649千円となり、前連結会計年度末に比べ208,677千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少に伴い流動資産が206,238千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は932,417千円となり、前連結会計年度末に比べ414,384千円減少しました。これは主に、借入金の返済、未払法人税等の減少等に伴い、流動負債が389,914千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は986,232千円となり、前連結会計年度末に比べ205,707千円増加しました。これは主に、利益剰余金が205,675千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想につきましては、2023年2月13日に公表した予想数値から変更はありません。

第1四半期の売上高及び利益は前年同期実績を上回りましたが、外部要因として就職活動の早期化の影響があったこと、また先行きについては、世界的な金融引締めや物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意する状況が続くことを鑑み、2023年12月期の通期業績予想を据え置くものとしております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,018	1,145,678
売掛金	313,915	404,944
その他	49,701	64,673
貸倒引当金	△1,533	△1,432
流動資産合計	1,820,101	1,613,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	147,650
工具、器具及び備品	34,299	38,899
減価償却累計額	△76,043	△80,092
有形固定資産合計	105,108	106,457
無形固定資産		
ソフトウェア	700	625
無形固定資産合計	700	625
投資その他の資産		
敷金及び保証金	154,742	157,403
繰延税金資産	46,664	40,290
その他	10	10
投資その他の資産合計	201,416	197,703
固定資産合計	307,225	304,786
資産合計	2,127,327	1,918,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,880	20,572
1年内返済予定の長期借入金	380,094	147,647
未払金	46,759	78,980
未払費用	115,511	93,862
返金負債	38,662	11,097
未払法人税等	233,990	102,920
未払消費税等	101,120	68,407
賞与引当金	42,612	86,109
その他	66,128	43,248
流動負債合計	1,042,759	652,845
固定負債		
長期借入金	249,962	224,954
資産除去債務	50,853	51,675
その他	3,227	2,941
固定負債合計	304,042	279,571
負債合計	1,346,802	932,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,079	93,128
資本剰余金	82,779	82,828
利益剰余金	604,975	810,651
自己株式	△309	△375
株主資本合計	780,524	986,232
純資産合計	780,524	986,232
負債純資産合計	2,127,327	1,918,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	774,719	919,436
売上原価	51,777	65,701
売上総利益	722,942	853,734
販売費及び一般管理費	490,078	538,229
営業利益	232,864	315,504
営業外収益		
受取利息	4	7
雑収入	76	313
営業外収益合計	81	321
営業外費用		
支払利息	1,277	830
その他	23	24
営業外費用合計	1,300	854
経常利益	231,645	314,971
税金等調整前四半期純利益	231,645	314,971
法人税、住民税及び事業税	86,213	102,921
法人税等調整額	△3,309	6,373
法人税等合計	82,903	109,295
四半期純利益	148,741	205,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,741	205,675

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	148,741	205,675
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	148,741	205,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,741	205,675
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
新卒者向けイベント売上高	578,800
新卒者向け人財紹介売上高	92,865
既卒者向け人財紹介売上高	213,595
その他の収益	34,174
顧客との契約から生じる収益	919,436
その他の収益	-
外部顧客への売上高	919,436

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年1月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家に投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,813,840株
今回の株式分割により増加する株式数	1,813,840株
株式分割後の発行済株式総数	3,627,680株
株式分割後の発行可能株式総数	13,056,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円42銭	56円84銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	39円37銭	54円43銭

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>6,528,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>13,056,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年1月20日
効力発生日	2023年4月1日

8. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年4月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	9円	5円
第2回新株予約権	33円	17円